

<http://www.miyagin.co.jp/>

第129期 事業の中間ご報告

ミニディスクロージャー誌

平成25年4月1日から平成25年9月30日まで



The Miyazaki Bank, Ltd.



明日の夢 人から人へ

宮崎銀行

ごあいさつ



株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第129期中間期(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の事業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

国内の経済は、金融緩和や各種経済対策の効果等から国内需要を中心に概ね緩やかに回復しました。また、東京五輪招致が景気に好影響をおよぼす「期待」も高まっています。地元宮崎県におきましては、緩やかな改善の動きに拮抗がみられました。当地では「風土を活かした再生可能エネルギー事業の活発化」「農業の6次産業化によるブランド戦略の新たな展開」等々、新たな可能性が台頭しつつあります。

このような中、中期経営計画「道」(平成23年4月から平成26年3月まで)は最終年度を迎えました。あらゆる外部環境の変化にも備える収益構造を構築するため、徹底した現場力の強化の実現に向けて、「営業支援態勢の強化」、「効率化経営の追求」、「人材育成の徹底」の3つを基本方針とした諸施策に取り組んでおります。

今後とも「郷土と共にある地方銀行」として、地域経済の活性化と企業価値の向上に努め、株主の皆さまのご期待と地域の信頼にお応えすべく全力で取り組んでまいりますので、何とぞ一層のご支援とご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成25年12月

取締役頭取 **小池光一**

経営方針

私ども宮崎銀行は、「郷土と共にある地方銀行」の経営姿勢を堅持するとともに、地域社会の要請に積極的に対応していくことを基本方針として、経営の健全性と透明性を高め、高度化、多様化する地域の皆さまのニーズに的確に対応し、地域リーディングバンクにふさわしい経営体質の構築に取り組んでまいります。

みやぎんスローガン

「地域の明日を考える」

豊かな明日に向かって、地域の皆さまと共に繁栄することを目指します。

「健全な歩みで信頼に応える」

信頼される金融機関として、人と組織を生かし、健全充実経営を目指します。

「誇りと自信をもって未来に挑戦する」

時代の変化に適切に応えるため、英知と気力を結集し、挑戦し続ける風土を目指します。

当行の概要

■ 創 立	昭和7年8月2日
■ 資 本 金	146億円
■ 本店所在地	〒880-0805 宮崎市橘通東四丁目3番5号
■ 電 話 番 号	0985(27)3131(代表)
■ 店 舗 数	96カ店(出張所を含む)
■ 従 業 員 数	1,519人
■ 総 資 産	2兆2,537億円
預 金 残 高	2兆189億円(譲渡性預金を含む)
貸 出 金 残 高	1兆4,646億円
有 価 証 券 残 高	7,173億円

(平成25年9月30日現在)

目 次

中期経営計画「道」について	1-2
資産・負債等の状況について	3
収益状況について	4
不良債権について	5
自己資本比率・格付について	6
中間財務諸表(単体)	7-9
中間財務諸表(連結)	10-12
地域密着型金融の取り組み	13
金融の円滑化に向けた取り組み	14
地域社会の一員としての取り組み ～CSR活動の取り組み～	15
組織図・役員	16
株式の状況について	17
株式についてのご案内	18
店舗・ATM一覧	19
当行のあゆみ	20

中期経営計画「道」について

計画名称 「道」～『地域満足度No.1銀行』実現のため収益力強化に向けた道程～

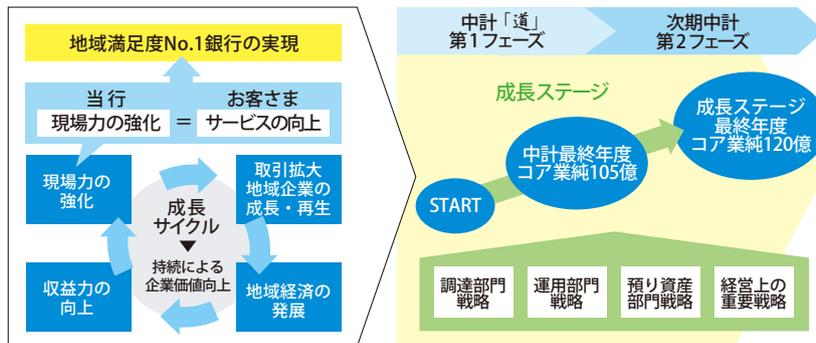
計画期間 平成23年4月1日から平成26年3月31日まで（3年間）

基本方針 「営業支援態勢の強化」、「効率化経営の追求」、「人財育成の徹底」

計画コンセプト

当行が地域やお客さまへさまざまな金融サービスを安定的に提供しつつ、規模の拡大を目指すには、一定水準以上の収益を確保するとともに、予想外の外部環境の変化にも備える必要があります。これらをカバーする収益構造を構築するには5年程度が必要と考え、本計画はその構築に向けた第1フェーズと位置付けています。まさに、収益力の強化に向けた道程ですので「道」と名付けています。

収益力の強化に伴って、当行の企業理念である「地域との共存・共栄」をベースに地域経済活性化への取り組みをさらに強化し、お客さま、地域、株主さま、従業員といった各ステークホルダーの満足度を向上させることで、『地域満足度No.1銀行』を実現いたします。



経営目標

現在の金融経済環境を踏まえ、中期経営計画「道」の最終年度である平成25年度の経営目標とする指標を右記のとおり、変更しております。

【指標】		25年度目標	25年度当初目標
収益性	コア業務純益	90億円以上	105億円以上
	当期純利益	38億円以上	45億円以上
効率性	OHR ^(※)	73%以下	70%以下
健全性	自己資本比率	11%以上	11%以上
規模	総預金平残	20,100億円以上	20,100億円以上
	総貸出金平残	14,390億円以上	13,600億円以上

※OHR＝経費÷（業務粗利益－債券関係損益）

「営業支援態勢の強化」のための主な施策

① 本部営業支援部署の強化

- 営業店の営業活動を直接的に支援する特別推進班、重点業種推進班等のグループを強化し、お客さまへ高度なソリューション営業を提供しております。

② 営業活動活性化施策の充実

- 営業車両の増車、営業支援携帯端末の導入を行い、お客さまと行員のコミュニケーションの向上を支援いたしました。

「効率化経営の追求」のための主な施策

① 現場力向上の投資継続

- 個人向けインターネットバンキングでの投資信託取引を開始するとともに、月間基本手数料を無料化いたしました。
- ご来店いただくことなくお手続きが可能な個人ローン商品のラインアップを充実いたしました。
- 法人、個人事業主のお客さまを対象に、インターネットでの外国送金、輸入信用状発行受付を開始いたしました。
- 全国のローソン店舗等に設置してあるローソン A T Mでのサービスを開始いたしました。
- 鹿児島県内6カ店目となる「国分支店」を霧島市に開設いたしました。

② 運営態勢の効率化

- 営業活動に専念できる体制を構築するため、事務処理を見直し、改善に取り組んでおります。
- お客さまのニーズへの迅速な対応を実現するため、本部組織および営業体制を変更いたしました。

「人財育成の徹底」のための主な施策

① 育成環境の整備

- 新入行員を含めた若手行員研修のカリキュラムを見直すとともに、実戦的な人財育成の環境を整備いたしました。

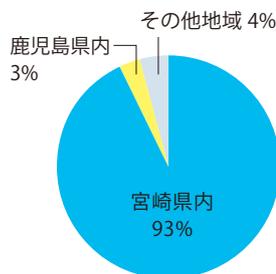
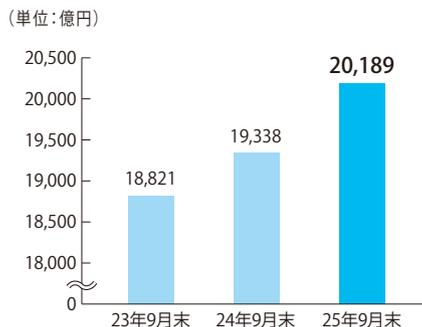
② 育成態勢の強化

- 現場力を強化し、お客さまの満足度を高められる人財の育成のため、融資部門の「上級営業担当者」制度、預り資産部門の「マネーコンサルタント」制度の運営を開始いたしました。

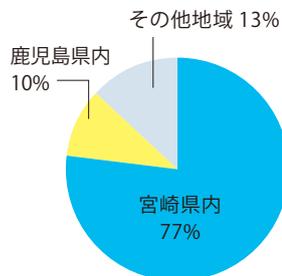
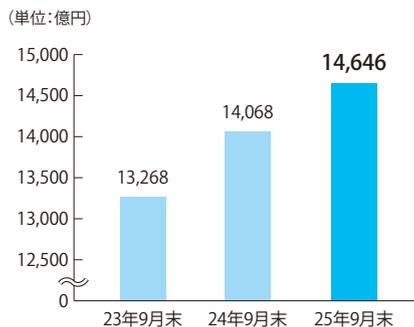
資産・負債等の状況について

預金・貸出金共に多くのお客さまにご支持をいただき、堅調に推移しております。
地域満足度No.1銀行を目指して地域との結び付きをより一層深めてまいります。

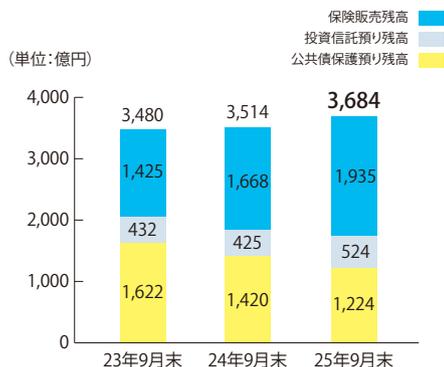
総預金残高の推移
(譲渡性預金を含む)



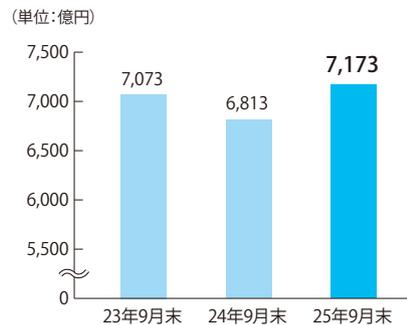
総貸出金残高の推移



預り資産残高の推移



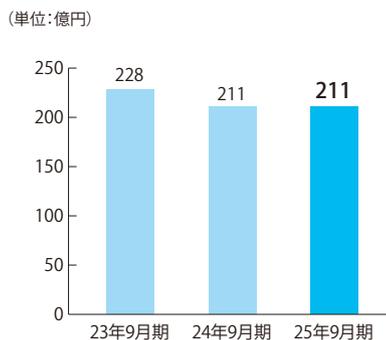
有価証券残高の推移



収益状況について

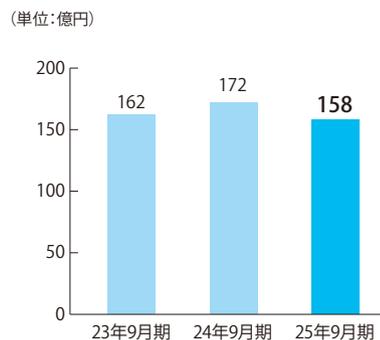
平成25年9月期は、株式市場の活況を背景に株式等関係損失が減少したこと等から経常利益は前年同期比14億円増加して52億円となり、中間純利益も11億円増加して32億円となりました。

経常収益



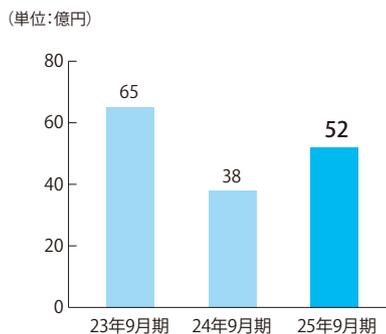
経常収益は、国債等債券売却益が減少したものの、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加したこと等から前年同期比100億円増加し、ほぼ横ばいの211億円となりました。

経常費用



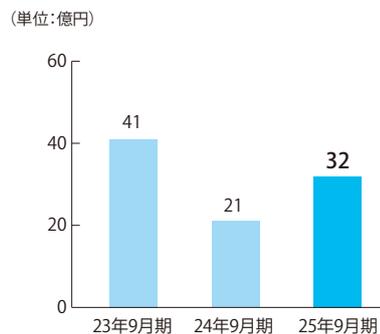
経常費用は、株式等償却が減少したこと等から、前年同期比14億円減少して158億円となりました。

経常利益



経常利益は、前年同期比14億円増加して52億円となりました。

中間純利益



中間純利益は、前年同期比11億円増加して32億円となりました。

用語の解説

経常収益…一般企業の「売上高」のことで、銀行の場合、貸出金利息や各種手数料収入などがこれに当たります。
経常費用…銀行の場合、預金利息や経費などがこれに当たります。
経常利益…「経常収益」-「経常費用」
中間純利益…「経常利益」に本業以外の利益と損失を加減し、税金を支払った後の利益です。

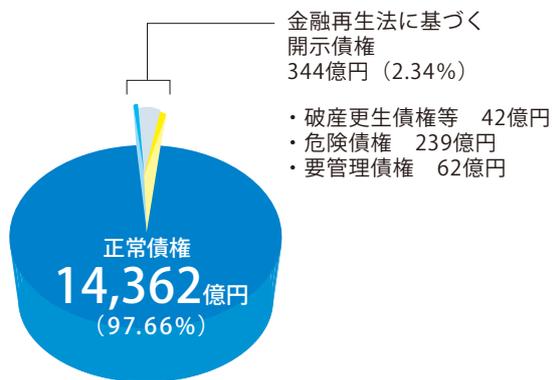
不良債権について

資産の健全性を追求し、厳格な自己査定に基づく償却・引当を進めております。

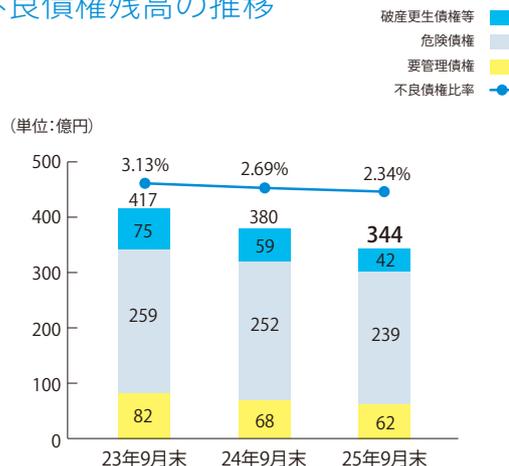
金融再生法に基づいて査定した平成25年9月末の資産のうち、要管理債権以下の合計額（いわゆる不良債権）は344億円、不良債権比率は2.34%です。

これらの不良債権につきましては、十分な水準の引当を実施しております。

総与信に占める各債権の割合



不良債権残高の推移



金融再生法開示債権の状況

(単位:億円)

	23年9月末	24年9月末	25年9月末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	75	59	42
危険債権	259	252	239
要管理債権	82	68	62
合計 (A)	417	380	344
保全額 (B)	312	275	254
貸倒引当金	(107)	(81)	(82)
担保保証等	(204)	(194)	(171)
保全率 (B) / (A)	74.70%	72.40%	73.73%

用語の解説

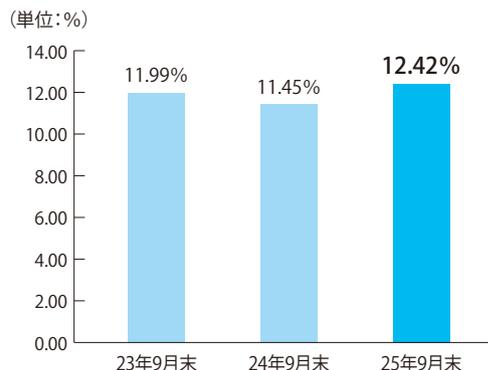
- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権・・・破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
- 危険債権・・・債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 要管理債権・・・3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。
- 正常債権・・・債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

自己資本比率・格付について

自己資本比率の推移

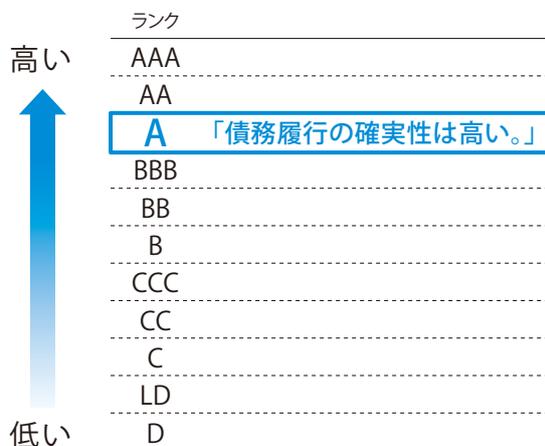
毎期の剰余金を配当原資に充てるとともに、別途積立金として積み立て、自己資本の充実を図っております。

平成25年9月末の自己資本比率は、劣後債の発行および利益の積み上げ等により12.42%（前年同期比+0.97%）となりました。安全性、健全性は引き続き高い水準を確保しております。



格付の取得について

株式会社日本格付研究所（JCR）から、**長期発行体格付「A」**を取得しております。（平成25年4月公表）



「格付」とは、格付の対象となる債権（社債・CP等）について、約束通り元金の返済および利息が支払われる確実性の程度を、利害関係の無い公正な第三者が判断（評価）し、その結果を簡潔な記号で表示したものです。

当行は、平成11年11月に株式会社日本格付研究所（JCR）から格付を取得いたしました。以降、継続して格付の見直しを実施しており、今回も引き続き長期発行体格付「A」ランクの高い評価を取得しております。

(注) AA から B までの格付記号には同一等級内の相対的な位置を示す符号としてプラス (+) もしくはマイナス (-) の符号を使用することもあります。

中間財務諸表(単体)

中間貸借対照表 第129期中 (平成25年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	30,502	預金	1,854,629
コールローン	10,488	譲渡性預金	164,301
買入金銭債権	309	コールマネー	15,376
金銭の信託	4,069	借入金	60,296
有価証券	717,317	外国為替	64
貸出金	1,464,635	社債	27,000
外国為替	986	その他負債	5,578
その他資産	6,391	未払法人税等	297
有形固定資産	22,437	リース債務	490
無形固定資産	3,045	資産除去債務	116
支払承諾見返	4,115	その他の負債	4,674
貸倒引当金	△ 10,553	退職給付引当金	7,656
投資損失引当金	△ 3	睡眠預金払戻損失引当金	366
		偶発損失引当金	227
		繰延税金負債	3
		再評価に係る繰延税金負債	2,803
		支払承諾	4,115
		負債の部合計	2,142,419
		(純資産の部)	
		資本金	14,697
		資本剰余金	8,794
		資本準備金	8,771
		その他資本剰余金	22
		利益剰余金	71,703
		利益準備金	6,473
		その他利益剰余金	65,229
		別途積立金	60,801
		繰越利益剰余金	4,428
		自己株式	△ 1,704
		株主資本合計	93,491
		その他有価証券評価差額金	15,059
		土地再評価差額金	2,763
		評価・換算差額等合計	17,822
		新株予約権	9
		純資産の部合計	111,323
資産の部合計	2,253,742	負債及び純資産の部合計	2,253,742

注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表(単体)

中間損益計算書 第129期中 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	21,142
資金運用収益	15,849
(うち貸出金利息)	(12,155)
(うち有価証券利息配当金)	(3,668)
役務取引等収益	3,777
その他業務収益	187
その他経常収益	1,328
経常費用	15,858
資金調達費用	965
(うち預金利息)	(320)
役務取引等費用	1,738
その他業務費用	156
営業経費	12,401
その他経常費用	596
経常利益	5,283
特別損失	49
税引前中間純利益	5,234
法人税、住民税及び事業税	332
法人税等調整額	1,645
法人税等合計	1,977
中間純利益	3,257

注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表 (単体)

中間株主資本等変動計算書 第129期中 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
株主資本	14,697	評価・換算差額等	15,058
当期中間期首期末変動額	—	その他有価証券評価差額	—
当期中間期首期末変動額	14,697	株主資本以外の項目の当期中間期首期末変動額	0
資本剰余金高額の合計	8,771	土地再評価差額	0
当期中間期首期末変動額	—	土地再評価差額	15,059
当期中間期首期末変動額	8,771	株主資本以外の項目の当期中間期首期末変動額	2,858
その他の利益剰余金高額の合計	22	株主資本以外の項目の当期中間期首期末変動額	△ 95
当期中間期首期末変動額	—	当期中間期首期末変動額	△ 95
当期中間期首期末変動額	22	評価・換算差額等	2,763
資本剰余金高額の合計	8,794	株主資本以外の項目の当期中間期首期末変動額	17,917
当期中間期首期末変動額	—	株主資本以外の項目の当期中間期首期末変動額	△ 95
当期中間期首期末変動額	8,794	当期中間期首期末変動額	△ 95
利益剰余金高額の合計	6,473	新株予約権	17,822
当期中間期首期末変動額	—	株主資本以外の項目の当期中間期首期末変動額	—
当期中間期首期末変動額	6,473	株主資本以外の項目の当期中間期首期末変動額	9
その他の利益剰余金高額の合計	6,473	当期中間期首期末変動額	9
当期中間期首期末変動額	56,501	純資産高額の合計	9
当期中間期首期末変動額	4,300	当期中間期首期末変動額	110,206
当期中間期首期末変動額	4,300	剰余金の配当	△ 528
繰越利益剰余金高額の合計	60,801	土地再評価差額の取得	3,257
当期中間期首期末変動額	5,903	株主資本以外の項目の当期中間期首期末変動額	△ 1,623
当期中間期首期末変動額	△ 528	当期中間期首期末変動額	95
当期中間期首期末変動額	△ 4,300	当期中間期首期末変動額	1,116
当期中間期首期末変動額	3,257	当期中間期首期末変動額	111,323
当期中間期首期末変動額	95		
当期中間期首期末変動額	△ 1,475		
当期中間期首期末変動額	4,428		
利益剰余金高額の合計	68,878		
当期中間期首期末変動額	△ 528		
当期中間期首期末変動額	—		
当期中間期首期末変動額	3,257		
当期中間期首期末変動額	95		
当期中間期首期末変動額	2,824		
当期中間期首期末変動額	71,703		
自己株	△ 81		
当期中間期首期末変動額	△ 1,623		
当期中間期首期末変動額	△ 1,623		
当期中間期首期末変動額	△ 1,704		
株主資本	92,289		
当期中間期首期末変動額	△ 528		
当期中間期首期末変動額	3,257		
当期中間期首期末変動額	△ 1,623		
当期中間期首期末変動額	95		
当期中間期首期末変動額	1,201		
当期中間期首期末変動額	93,491		

注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表 (連結)

中間連結貸借対照表 第129期中 (平成25年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	30,731	預金	1,848,515
コールローン及び買入手形	10,488	譲渡性預金	164,301
買入金銭債権	309	コールマネー及び売渡手形	15,376
金銭の信託	4,069	借入金	66,048
有価証券	718,223	外国為替	64
貸出金	1,460,825	社債	27,000
外国為替	986	その他負債	9,880
リース債権及びリース投資資産	8,975	退職給付引当金	7,729
その他資産	10,716	役員退職慰労引当金	10
有形固定資産	22,696	睡眠預金払戻損失引当金	366
無形固定資産	3,100	偶発損失引当金	227
繰延税金資産	349	繰延税金負債	3
支払承諾見返	4,115	再評価に係る繰延税金負債	2,803
貸倒引当金	△ 11,338	支払承諾	4,115
投資損失引当金	△ 3	負債の部合計	2,146,443
		(純資産の部)	
		資本金	14,697
		資本剰余金	8,795
		利益剰余金	72,287
		自己株式	△ 1,704
		株主資本合計	94,075
		その他有価証券評価差額金	15,059
		土地再評価差額金	2,763
		その他の包括利益累計額合計	17,822
		新株予約権	9
		少数株主持分	5,894
		純資産の部合計	117,802
資産の部合計	2,264,245	負債及び純資産の部合計	2,264,245

注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

宮崎銀行グループ

宮崎銀行グループは、当行およびグループ会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務およびクレジットカード業務等の金融サービスに係る業務を行っております。

[グループ会社] 宮銀ビジネスサービス株式会社…事務代行・有料職業紹介業務
 宮銀コンピューターサービス株式会社…コンピューター関連業務
 宮銀リース株式会社…総合リース業務
 宮銀ベンチャーキャピタル株式会社…投資・経営コンサルティング業務
 宮銀保証株式会社…保証業務
 宮銀カード株式会社…クレジットカード業務

中間財務諸表(連結)

中間連結損益計算書

第129期中 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	24,230
資金運用収益	15,865
(うち貸出金利息)	(12,168)
(うち有価証券利息配当金)	(3,671)
役員取引等収益	3,767
その他業務収益	3,290
その他経常収益	1,307
経常費用	18,454
資金調達費用	973
(うち預金利息)	(320)
役員取引等費用	1,532
その他業務費用	2,515
営業経費	12,879
その他経常費用	554
経常利益	5,775
特別損失	49
固定資産処分損	49
税金等調整前中間純利益	5,726
法人税、住民税及び事業税	508
法人税等調整額	1,658
法人税等合計	2,167
少数株主損益調整前中間純利益	3,559
少数株主利益	283
中間純利益	3,276

中間連結包括利益計算書

第129期中 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
少数株主損益調整前中間純利益	3,559
その他の包括利益	△1
その他有価証券評価差額金	△1
中間包括利益	3,558
親会社株主に係る中間包括利益	3,277
少数株主に係る中間包括利益	281

中間連結キャッシュ・フロー計算書

第129期中 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	5,726
減価償却費	1,192
貸倒引当金の増減(△)	△667
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△505
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△68
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△57
資金運用収益	△15,865
資金調達費用	973
有価証券関係損益(△)	△333
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△69
為替差損益(△は益)	481
固定資産処分損益(△は益)	49
貸出金の純増(△)減	△31,469
預金の純増減(△)	787
譲渡性預金の純増減(△)	27,022
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△17,326
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,126
コールローン等の純増(△)減	74,909
コールマネー等の純増減(△)	14,398
外国為替(資産)の純増(△)減	△87
外国為替(負債)の純増減(△)	△6
資金運用による収入	16,390
資金調達による支出	△941
その他	313
小計	72,677
法人税等の支払額	△695
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△162,803
有価証券の売却による収入	52,464
有価証券の償還による収入	28,822
金銭の信託の増加による支出	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△146
有形固定資産の売却による収入	106
無形固定資産の取得による支出	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約社債の発行による収入	15,000
配当金の支払額	△528
少数株主への配当金の支払額	△4
自己株式の取得による支出	△1,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,090
現金及び現金同等物の期首残高	25,167
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,258

注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表(連結)

中間連結株主資本等変動計算書 第129期中 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
株主資本		新株予約権	
当期首残高	14,697	当期首残高	—
当中間期変動額	—	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9
当中間期末残高	14,697	当中間期変動額合計	9
資本金		当中間期末残高	9
当期末首残高	8,795	少数株主持分	
当中間期変動額	—	当中間期首残高	5,617
当中間期末残高	8,795	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	277
利益剰余金		当中間期変動額合計	277
当期末首残高	69,443	当中間期末残高	5,894
当中間期変動額	△528	純資産合計	
当中間期末残高	3,276	当中間期首残高	116,389
土地再評価差額の取崩	95	当中間期変動額	△528
当中間期変動額合計	2,843	剰余金の配当	3,276
当中間期末残高	72,287	自己株式の取得	△1,623
自己株		土地再評価差額の取崩	95
当期末首残高	△81	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	192
当中間期変動額	△1,623	当中間期変動額合計	1,413
当中間期変動額合計	△1,623	当中間期末残高	117,802
当中間期末残高	△1,704		
株主資本合計			
当期末首残高	92,854		
当中間期変動額	△528		
当中間期末残高	3,276		
自己株式の取得	△1,623		
土地再評価差額の取崩	95		
当中間期変動額合計	1,220		
当中間期末残高	94,075		
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期末首残高	15,058		
当中間期変動額	0		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0		
当中間期変動額合計	0		
当中間期末残高	15,059		
土地再評価差額金			
当期末首残高	2,858		
当中間期変動額	△95		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△95		
当中間期変動額合計	△95		
当中間期末残高	2,763		
その他の包括利益累計額合計			
当期末首残高	17,917		
当中間期変動額	△95		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△95		
当中間期変動額合計	△95		
当中間期末残高	17,822		

注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

地域密着型金融の取り組み方針

- 「地域との共存・共栄」という経営理念の下、地域経済活性化に資する地域密着型金融を継続して取り組んでいくことが、将来的な当行の収益向上につながるものと認識しております。
- 地域密着型金融は、地域経済を金融面から活性化させるために、お取引先との業績拡大、新事業の創業、事業の再生に係る支援等に従来以上に深く関与することで、結果的に金融機関の収益基盤を再構築していく「顧客満足度の向上」と「当行収益力の向上」を両立させるビジネスモデルであると考えております。
- 地域密着型金融の主旨は、平成23年4月にスタートした中期経営計画「道」に盛り込んでおり、引き続きその取り組みを強化し、お取引先との満足度（売上高・営業利益等）を向上させ、地元企業と地域経済のさらなる発展に貢献してまいります。

農業分野への取り組み

アグリ・フードビジネス支援体制強化の一環として、人財育成にも積極的に取り組んでおり、当行行員1名が「JGAP(※) 指導員」の資格を取得いたしました。

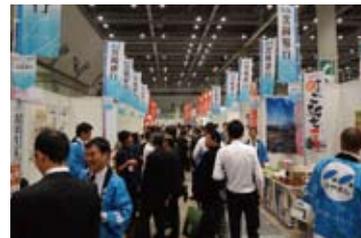
また、農業生産者および食品関連事業者を対象とした「販路開拓支援セミナー」を開催いたしました。

(※) JGAP (Japan Good Agricultural Practice)とは、農場や生産者団体が活用する農場・団体管理の基準、認証制度であり、農林水産省が導入を推奨する農業生産工程管理手法の一つ。



医療・介護分野への取り組み

少子高齢化が進むなか、介護事業者のより安全でクオリティの高いサービスの提供をサポートすることを目的に、「リスクマネジメントセミナー」を開催いたしました。



お客様の販路拡大サポート

お客様の販路拡大支援を目的に、全国の地方銀行37行と共同で「地方銀行フードセレクション2013」を開催いたしました。

お客様の海外事業サポート

お客様の海外事業支援を目的に、株式会社フェアコンサルティングとの業務提携や、宮崎県が設置する「みやざき香港フロンティアオフィス」へ参加いたしました。

また、「みやざき国際ビジネスセミナー」を開催し、中国やオーストラリアにおける海外事業の情報提供を行いました。

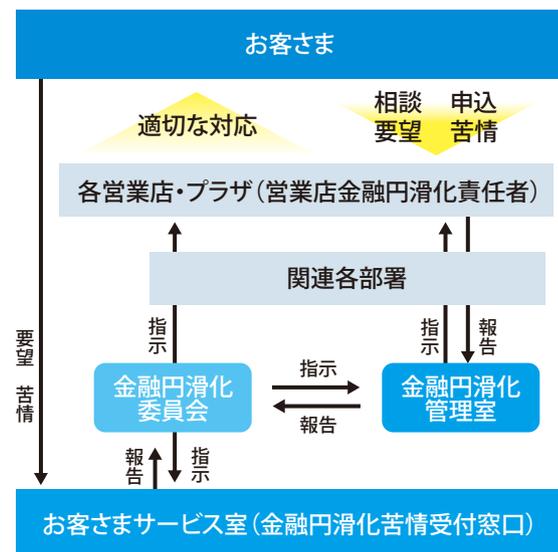
金融の円滑化に向けた取り組み

当行は「地域との共存・共栄」という経営理念の下、地域密着型金融を継続的に取り組み、円滑な資金の供給や、お客さまの業績拡大、事業の再生に係る支援等を積極的に推進してまいりました。

平成21年12月に施行された「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」（以下、中小企業等金融円滑化法という）の趣旨を踏まえ、本部内に審査担当取締役を委員長とする、横断的な組織である「金融円滑化委員会」、審査部に金融円滑化に関する事項を統括する「金融円滑化管理室」を設置し、各営業店等に「営業店金融円滑化責任者」を配置するなど体制を強化いたしました。また、お客さまからのご相談などに適切に対応するため、基本方針を定め、地域における金融の円滑化への取り組みをさらに強化してまいりました。

平成25年3月をもって中小企業等金融円滑化法は期限を迎えましたが、引き続きお客さまのニーズにお応えし、地域における円滑な資金供給の役割を果たしていくとともに、お客さまに対する経営相談・経営支援等を通じて、中小企業・個人事業主や住宅ローンご利用中のお客さまなど個々のお客さまの経営改善等に向けた取組みを最大限支援してまいります。

金融円滑化に向けた体制



金融円滑化に関する取り組み状況

貸付条件の変更等の申し込みを受けた貸付債権
(平成21年12月4日から平成25年3月31日まで)

(単位:億円、件)		実行	審査中	取り下げ	謝絶
中小企業者	金額	5,468	22	55	39
	件数	11,625	107	303	176
住宅資金借入者	金額	86	1	4	7
	件数	769	15	46	67

[総申込受付 13,108件 5,687億円]

地域社会の一員としての取り組み ~CSR活動の取り組み~

※CSR (Corporate Social Responsibility の略) ~企業がステークホルダーに対して負っている社会的責任

地域社会の一員として、地域の皆さまと共に地域活性化を目指し、さまざまな活動に取り組んでおります。

スポーツ振興への取り組み

地域におけるスポーツ振興支援に、積極的に取り組んでおります。

- 創立80周年を機に創部いたしました女子陸上部は、地域の皆さまから多くのご声援をいただいております。今春より部員4名を迎え本格的に活動を開始しております。全国規模の大会にも出場し好成績を残すなど、実績を積上げております。



- 当ホームページ内に「女子陸上部」のコーナーを新設いたしました。
女子陸上部にかかる最新情報をタイムリーに行内外に提供してまいります。



金融教育への取り組み

- 小学生を対象に、体験学習を通してお金の大切さを学ぶ「みやぎんマネーセミナー（キッズセミナー）」を継続的に開催しております。



環境保全への取り組み

- 「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加行として活動するとともに、地域の環境保全を目的に、所有する森林の継続的な整備活動に取り組んでおります。

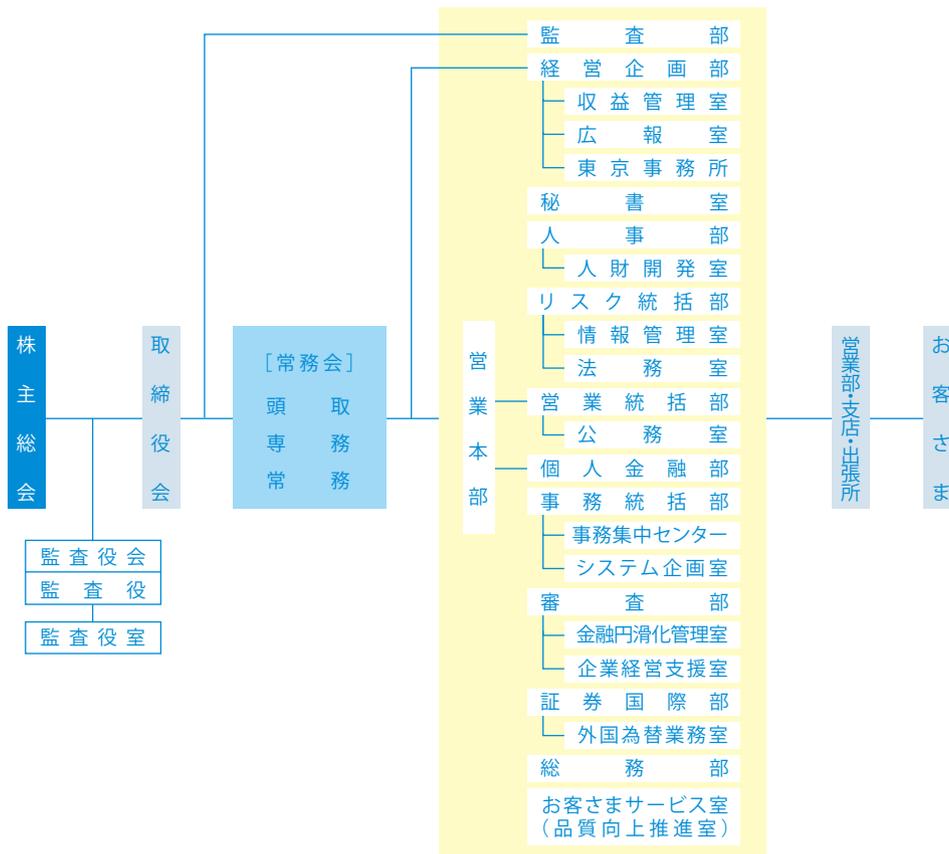


地域イベントへの参加

- 毎年開催される地域イベントに、積極的に参加しております。
- 宮崎市で開催された「まつりえれこっちゃんみやぎき」に約300名の役職員が参加いたしました。



組織図



役員

代表取締役頭取
こいけ こういち
小池 光一

代表取締役専務
ひらの のぶや
平野 亘也

常務取締役
やの のりお
矢野 憲男

常務取締役
ゆみば やすお
弓場 康男

取締役
(都城営業部長)

取締役
(鹿児島営業部長)

取締役
(本店営業部長)

取締役
(経営企画部長
兼収益管理室長)

うめざき ゆういち
梅崎 裕一

はらくち てつじ
原口 哲二

せきもと たいぞう
関本 泰三

すぎた こうじ
杉田 浩二

常任監査役
(常勤)

常勤監査役

社外監査役

社外監査役

社外監査役

ぼば なおすみ
馬場 直澄

よしだ ただし
吉田 忠史

あおき けんじ
青木 賢児

はまの たかよし
浜野 崇好

ひの なおひこ
日野 直彦

株式の状況について (平成25年9月30日現在)

株式数

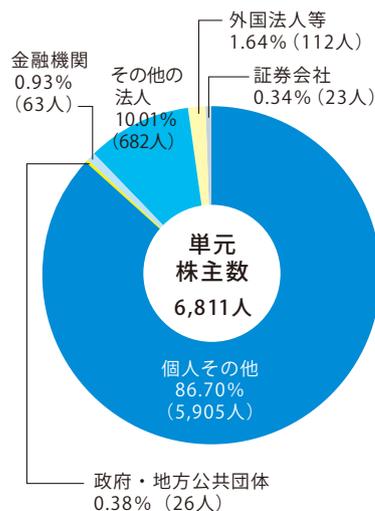
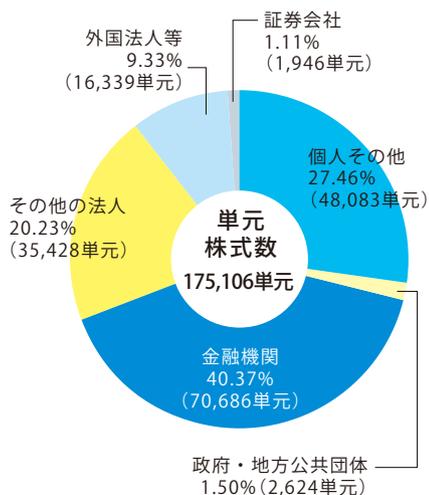
発行可能株式の総数 297,100千株
 発行済株式の総数 176,334千株
 (うち自己株式5,514千株)

当中間期末株主数 8,377人

大株主(上位10人)

	株主名	持株数等(千株)	持株比率(%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,189	2.94
2	宮崎銀行従業員持株会	5,026	2.85
3	日本生命保険相互会社	4,625	2.62
4	株式会社福岡銀行	4,578	2.59
5	明治安田生命保険相互会社	4,402	2.49
6	株式会社鹿児島銀行	3,869	2.19
7	株式会社肥後銀行	3,605	2.04
8	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,505	1.98
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,053	1.73
10	株式会社三井住友銀行	2,992	1.69

所有者別状況



・ 1単元の株式数は1,000株であります
 ・ 自己株式は、「個人その他」に含みます
 ・ 上記のほか、単元未満株式が1,228千株(単元未満株主数1,566人)あります

株式についてのご案内

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までの1年といたします。

定時株主総会

毎年6月に宮崎市で開催いたします。

配当金

期末配当金は、毎年3月31日現在の株主さままたは登録株式質権者さまに定時株主総会終了後、お支払いいたします。

中間配当を行う場合は、取締役会の決議により毎年9月30日現在の株主さままたは登録株式質権者さまに、お支払いいたします。

なお、配当金のお受け取りには、当行本支店、出張所の預金口座へのお振り込みをご利用いただけますと、早くて便利です。

基準日

定時株主総会については3月31日といたします。

その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

公告方法

当行ホームページへ掲載いたします(電子公告)。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、宮崎日日新聞および日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社

同事務取扱場所

福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
電話 (092) 741-0284

郵便物送付先・
お問い合わせ先

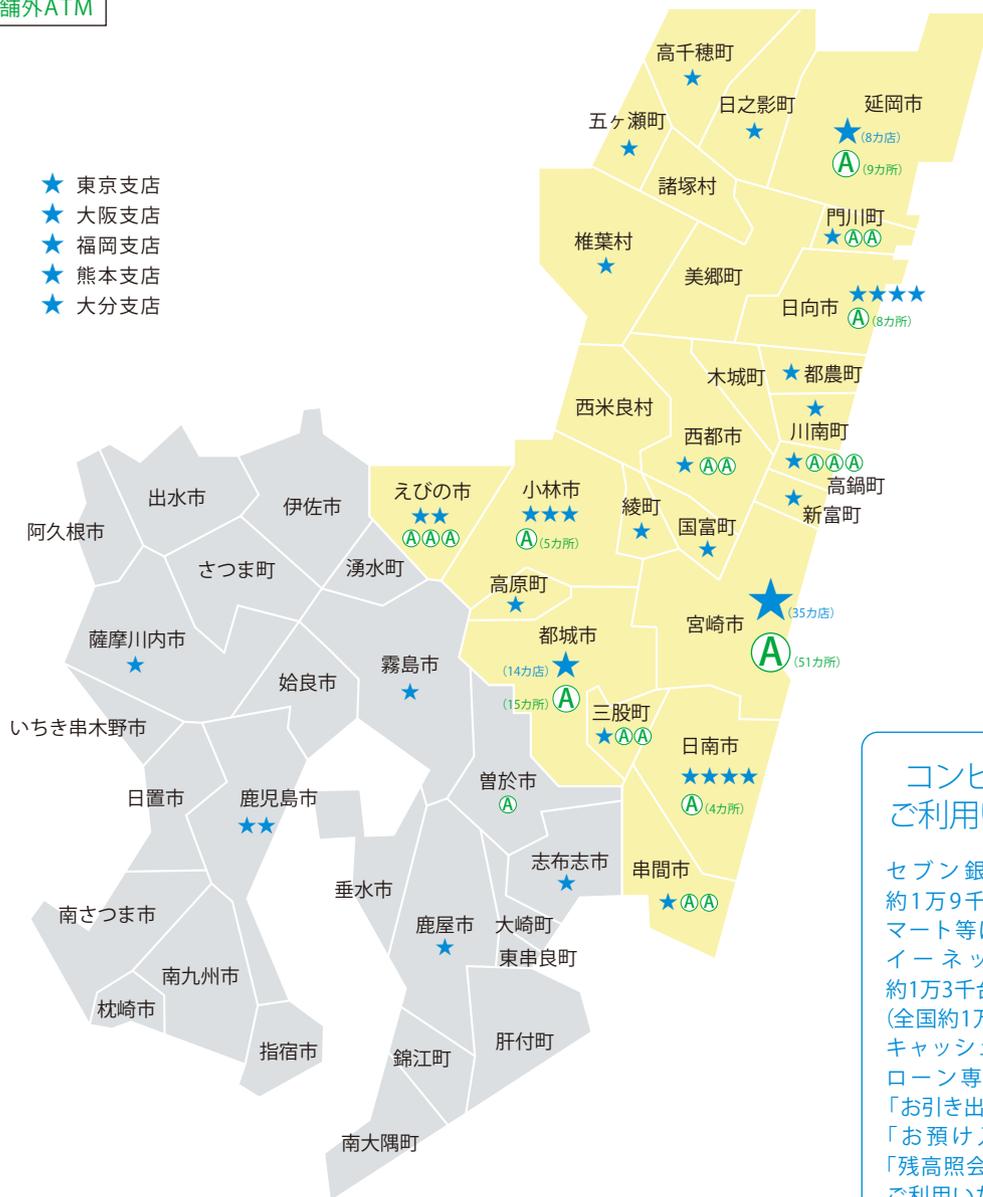
〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
☎ 0120-707-843

各種手続のお申し出先

- 1.未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申し出ください。
- 2.住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等については次の通りお願いいたします。
 - (1)証券会社をご利用の株主さまは、お取り引きの証券会社へお申し出ください。
 - (2)証券会社をご利用でない株主さまは、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申し出ください。

★ 店舗
 Ⓐ 店舗外ATM

- ★ 東京支店
- ★ 大阪支店
- ★ 福岡支店
- ★ 熊本支店
- ★ 大分支店



コンビニATMも ご利用いただけます

セブン銀行ATM(全国約1万9千台)、ファミリーマート等に設置されているイーネットATM(全国約1万3千台)、ローソンATM(全国約1万台)にてみやぎんキャッシュカード、カードローン専用カードによる「お引き出し(お借り入れ)」「お預け入れ(ご返済)」「残高照会」のお取り引きがご利用いただけます。

当行のあゆみ

昭和 7年 7月	株式会社日向興業銀行設立（資本金200万円）、8月2日開業
26年 4月	第1回日向興銀文化講座開講（20周年記念事業）
28年 1月	外国為替業務開始
32年 8月	第1回僻地教育振興資金贈呈（25周年記念事業）
37年 8月	30周年を機に、行名を「宮崎銀行」に改称
46年 8月	新本店完成
47年 6月	第1回産業開発基金助成金贈呈（40周年記念事業）
48年 1月	預金オンライン開始
50年10月	福岡証券取引所に株式上場
57年 5月	事務センター竣工
9月	ふるさと振興基金創設（50周年記念事業）
10月	新総合オンラインシステム（MACS）稼働
58年 4月	国債等公共債の窓口販売開始
60年 6月	債券ディーリング業務開始
61年 4月	外国為替コルレス業務開始
10月	東京・大阪証券取引所市場第2部に株式上場
63年 9月	東京・大阪証券取引所市場第1部に指定替え（大証 平成17年3月上場廃止）
平成元年 1月	外国為替コルレス契約包括承認の取得
2年 5月	資本金55億円に増資
4年 8月	イメージ・マークの制定（60周年記念事業）
6年 1月	信託代理店業務開始
4月	第一宮銀ビル竣工
9年 4月	資本金101億円に増資
5月	資本金106億円に増資
10年12月	証券投資信託業務開始
13年 1月	新総合オンラインシステム稼働開始
4月	損害保険の窓口販売開始
6月	個人向けインターネットバンキング開始
9月	みやぎん住まいのプラザ本店開設
10月	郵貯ATM提携サービス開始
14年 5月	確定拠出年金業務開始
8月	新キャッチコピーの制定（70周年記念事業）
10月	生命保険の窓口販売開始
12月	ポイントサービス開始
15年 4月	みやぎん住まいのプラザ都城開設
11月	法人向けインターネットバンキング開始
16年 8月	みやぎん住まいのプラザ延岡開設
17年 4月	コンビニATM提携サービス（セブン銀行ATM）開始
4月	証券仲介業務開始
18年 2月	みやぎんビジネスローンプラザ開設
20年 1月	保険窓販全面解禁商品の窓口販売開始
5月	本店別館開設
21年 2月	九州地銀10行によるATM利用手数料相互無料提携の開始
12月	コンビニATM提携サービス（イーネットATM）開始
12月	資本金142億円に増資
22年 1月	資本金146億円に増資
23年 1月	「じゅうだん会共同版システム」稼働
8月	みやぎん住まいのプラザ鹿児島開設
11月	インターネット投資信託開始
24年 3月	みやぎん外為Webサービス開始
6月	宮崎銀行女子陸上部創部（80周年記念事業）
10月	コンビニATM提携サービス（ローソンATM）開始
25年 8月	みやぎん住まいのプラザ鹿児島南開設
8月	みやぎん住まいのプラザ国分開設
9月	保険コールセンター開設



The Miyazaki Bank, Ltd.

株式会社 宮崎銀行 経営企画部

〒880-0805 宮崎市橘通東四丁目3番5号 電話 0985 (32) 8213